平成20年３月期　決算短信

平成20年５月14日

上場会社名　株式会社 エヌエフ回路設計ブロック　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　６８６４　　ＵＲＬ　http://www.nfcorp.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）高橋　常夫
問合せ先責任者（役職名）執行役員業務管理部長　（氏名）大滝　正彦　　ＴＥＬ　(045)545－8101
定時株主総会開催予定日　平成20年６月27日　　配当支払開始予定日　平成20年６月30日
有価証券報告書提出予定日 平成20年６月30日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	7,013	5.6	770	12.6	723	12.6	406	12.3
19年３月期	6,640	8.4	684	24.2	642	19.1	362	4.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	66　30	－	11.1	9.5	11.0
19年３月期	59　55	－	10.6	8.5	10.3

（参考）　持分法投資損益　20年３月期　－百万円　19年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	7,382	3,752	50.8	622　25
19年３月期	7,828	3,601	46.0	574　56

（参考）　自己資本　20年３月期　3,752百万円　19年３月期　3,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	636	△65	△605	1,013
19年３月期	411	△279	17	1,048

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	－	－	－	12　00	12　00	75	20.2	2.2
20年３月期	－	－	－	13　00	13　00	78	19.6	2.2
21年３月期（予想）	－	－	－	13　00	13　00		17.4	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	3,280	3.3	340	6.9	330	5.9	190	1.2	31　50
通期	7,200	2.7	800	3.8	780	7.8	450	10.7	74　61

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)20 年３月期　6,270,000 株　19 年３月期　6,270,000 株

②期末自己株式数　20 年３月期　238,801 株　19 年３月期　923 株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20 年３月期の個別業績（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	7,010	5.6	704	22.4	721	20.1	430	18.9
19 年３月期	6,639	8.5	575	27.6	600	32.7	361	24.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20 年３月期	70　11	―
19 年３月期	59　47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期	7,313	3,752	51.3	622　19
19 年３月期	7,703	3,578	46.5	570　77

（参考）　自己資本　20 年３月期　3,752 百万円　19 年３月期　3,578 百万円

２．21 年３月期の個別業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期累計期間	3,280	3.3	370	22.3	390	9.8	250	2.9	41　45
通　　期	7,200	2.7	800	13.5	810	12.3	470	9.3	77　93

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の４ページを参照ください。

１．経営成績

１　経営成績に関する分析

(1)　業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感、円高の進行、原油価格の高騰等の不安要素による減速感が次第に強まり、製造業の設備投資は徐々に抑制傾向にあったものと考えられます。

当社の属する計測器業界におきましては、主な市場である電気・電子関連、エネルギー関連業界に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては事業全般の効果・効率をあげるべく販売、開発、生産面で積極的な活動を展開しました。

販売面では、国内販売強化に向けて、昨年に引き続き代理店各社との連携強化に注力すると同時に昨年上市した新製品の拡販に注力したほか、海外販売では中国を中心に当社認知度向上を図るべく展示会の積極展開や代理店への販売活動のバックアップ強化を図りました。

開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発に注力しました。

また、生産面でも引き続き生産性の向上に努め、コスト低減を図ることができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、7,013 百万円（前年同期比 5.6%増）、損益面では経常利益 723 百万円（前年同期比 12.6%増）、当期純利益 406 百万円（前年同期比 12.3%増）と増収増益を達成しました。特に利益面では過去最高記録を更新することができました。

(2)　営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、当社の強み製品である周波数特性分析器（FRA）が従来の記録媒体特性評価のほか、スイッチング直流電源評価、ディジタルカメラ関連市場向けに好調に推移しました。

信号発生器分野では、主要製品であるウエーブファクトリが前期末に上市した新製品を含め好調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は 1,780 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

《電源機器分野》

この分野では、試験用交流電源やバイポーラ電源がほぼ前年並みに推移しました。また、前期上市したコンパクトなプログラマブル交流電源が新たな市場に受け入れられ好調に推移したほか、電力関連向け保護継電器試験装置が好調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は 2,500 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、エネルギー関連の燃料電池評価装置が当社の測定技術が評価され好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は 1,432 百万円（前年同期比 16.4%増）となりました。

《電子部品分野》

この分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、カスタム製品の新規案件の伸び悩みから減収となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は 1,025 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

その他分野の売上高は 274 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

(3)　次期の見通し

次期の経済見通しは、米国経済の先行き不透明感、原油価格・素材価格の高騰により、民間設備投資は抑制傾向が強まると思われ、不透明な要素を抱えております。

このような状況のもと、当社グループではこれまで培ってきた独創技術を核にした技術開発、製品開発に注力するとともに、新規事業領域の開拓を図り、製造面では生産ネットワークの活用、グループ生産向上の生産改革を更に推進し、生産性の向上を図ってまいります。

また、販売面では販売プロセスの強化を図るなど、戦力面の強化と、開発・生産・サービスをも含む緊密な連携によってお客様へのソリューション活動を展開し、顧客満足度の向上を通じて、所期の業績を実現してまいります。

２　財政状態に関する分析

（１）　資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から 117 百万円減少し、5,128 百万円となりました。

これは主として棚卸資産を 187 百万円削減したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から 328 百万円減少し、2,254 百万円となりました。

これは主として減価償却による 220 百万円の減少と、投資有価証券が 96 百万円減少したことによります。

(負債)

前連結会計年度末から 597 百万円減少し、3,629 百万円となりました。

これは主として借入金の 528 百万円減少、役員退職慰労引当金 211 百万円の減少と、社債が 145 百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から 150 百万円増加し、3,752 百万円となりました。

これは主として利益剰余金が 331 百万円増加と、自己株式が 130 百万円増加したことによります。

（２）　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ 34 百万円減少し、1,013 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 636 百万円の増加となりました。

これは税金等調整前当期純利益 728 百万円の計上と、棚卸資産の削減を 187 百万円行えたことが増加の主要因で、一方資金減少の主要因は役員退職慰労引当金の減少 211 百万円、仕入債務の減少 64 百万円、法人税等の支払 233 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 65 百万円の減少となりました。

これは有形固定資産 60 百万円、無形固定資産 25 百万円、投資有価証券 19 百万円の取得による支出と投資有価証券の売却による収入 39 百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 605 百万円の減少となりました。

これは社債償還 355 百万円、長期借入金返済 168 百万円、短期借入金返済 460 百万円の支出に対して、長期安定資金として社債発行 483 百万円、長期借入 100 百万円の調達を行ったことと、自己株式の取得による支出 130 百万円、配当金の支払い 75 百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	43.7	46.0	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	64.4	52.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.5	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.6	15.8	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（※１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（※２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（※３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（※４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

３　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいりますが、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき１株あたり１３円（前期比１円増配）とさせていただきます。

また、次期につきましても１株当たり１３円とさせていただく予定です。

４　事業等のリスク

当社グループの経営成績､株価及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)　経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用途向けが主体なので、製造ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、それでも影響がないとはいえません。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図っております。

(2)　価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産､国内協力工場のネットワーク化を図り､コスト体質改善などに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3)　中国展開に伴うリスク

「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、中国での委託生産を行っていますが、品質面でのトラブルが発生する可能性があります。

これに備えるために、現地での品質・技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

ただし、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場における売上拡大が欠かせませんが、過度の期待は一方でリスクでもあります。したがって、営業体制の強化を基に、着実に業績を伸ばすことを目指しております。

これらのリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

(4)　製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてＩＳＯ９００１の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため､技術評価室を設置し､設計段階からの客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)　安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該非判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、手抜かりを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

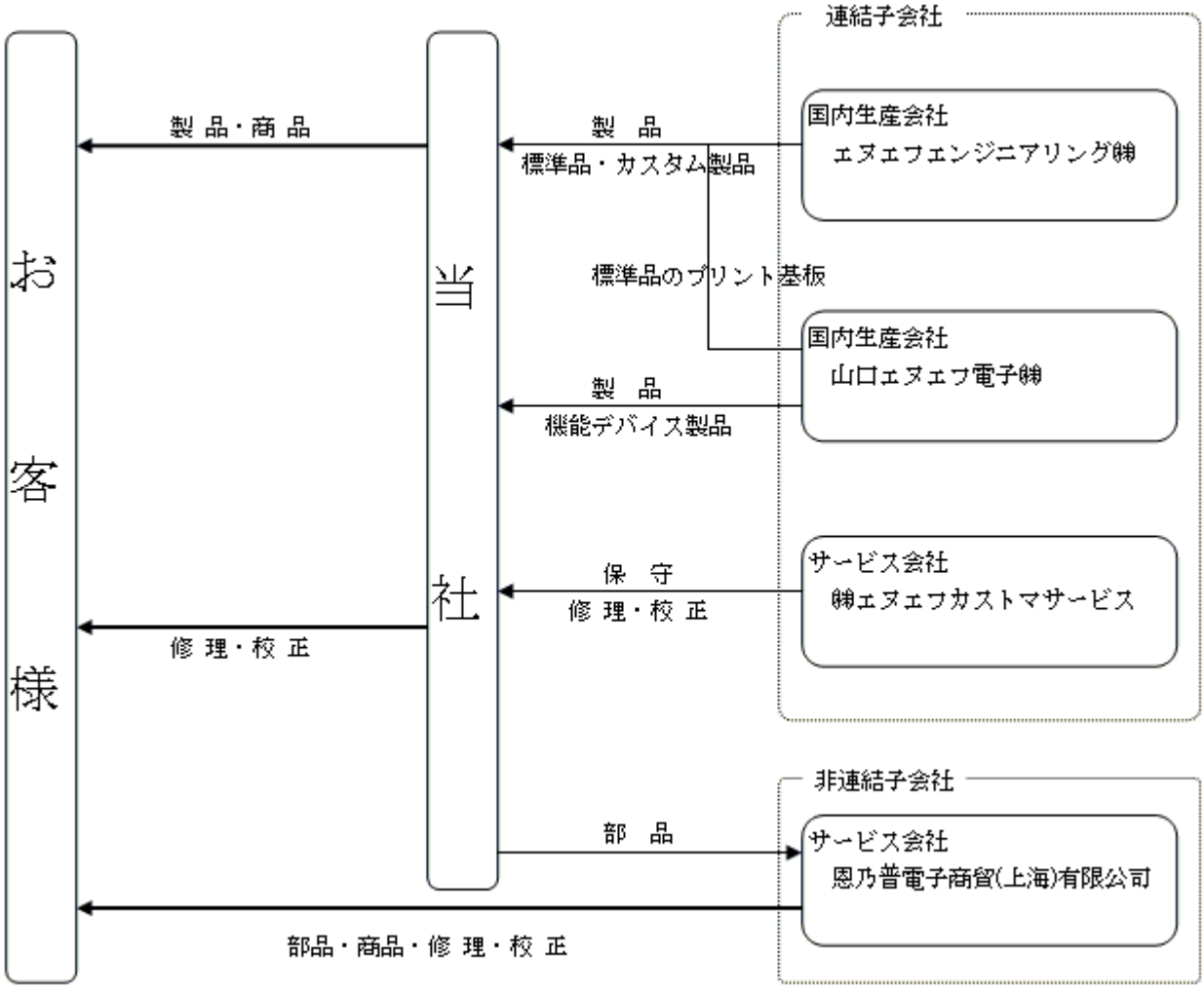
２．企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社４社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の４部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、ＬＣＲメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、ＡＥ計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ （会社総数２社）
電源機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ （会社総数２社）
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ （会社総数２社）
電子部品	各種機能モジュール（フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流／電圧変換器、カスタム機能モジュール）	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ （会社総数３社）
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカストマサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 （会社総数３社）

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク＆オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。

そして、長年に亘る事業を通じた実績が各方面から評価され、多くのご信頼を頂いており、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野で仕事をさせていただいております。

特に、最近は創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

(2)　目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中にあっても、安定的に売上高経常利益率８％以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

① 当社の製品群は設備投資動向の影響が比較的少ない方ですが、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力することで、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築を通じて経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 同時に、生産効率の向上を図るべく、海外生産を含めた生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革によりコスト体質の強化を図ってまいります。

(4)　会社の対処すべき課題

日本経済は、米国経済の先行き不透明感、原油価格・素材価格の高騰により、民間設備投資は抑制傾向が強まると思われますが、当社グループとしては多少の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指して努力をしてまいります。

営業面では、海外特に中国におけるインフラがほぼ整いましたので、中国・韓国を中心に海外売上の増加をさらに目指します。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセス強化を図るなど、戦力面の強化と開発・生産・サービスをも含む緊密な連携によってお客様満足度をあげることにより、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

(5)　内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6)　その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,350,554			1,365,919	
2　受取手形及び売掛金	※３		2,269,081			2,323,126	
3　たな卸資産			1,364,292			1,177,080	
4　繰延税金資産			209,861			202,449	
5　その他			52,927			60,531	
貸倒引当金			△1,000			△1,000	
流動資産合計			5,245,716	67.0		5,128,107	69.5
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1)　建物及び構築物	※２	1,532,258			1,530,676		
減価償却累計額		△918,749	613,508		△954,524	576,152	
(2)　機械装置及び運搬具		381,719			381,233		
減価償却累計額		△330,389	51,330		△340,427	40,805	
(3)　工具、器具及び備品		1,031,273			1,048,768		
減価償却累計額		△841,939	189,333		△898,788	149,980	
(4)　土地	※２		963,185			963,185	
(5)　その他			－			638	
有形固定資産合計			1,817,358	23.2		1,730,762	23.4
2　無形固定資産							
(1)　ソフトウェア			219,028			156,353	
無形固定資産合計			219,028	2.8		156,353	2.1
3　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券			268,767			172,605	
(2)　繰延税金資産			181,105			148,284	
(3)　その他	※４		96,512			46,105	
投資その他の資産合計			546,384	7.0		366,995	5.0
固定資産合計			2,582,771	33.0		2,254,110	30.5
資産合計			7,828,488	100.0		7,382,218	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在) 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		830,756		766,522	
2　短期借入金	※２	768,715		213,592	
3　一年以内償還予定社債		355,000		160,000	
4　未払法人税等		203,778		219,372	
5　賞与引当金		253,116		256,115	
6　役員賞与引当金		25,700		24,000	
7　その他	※１	486,879		504,085	
流動負債合計		2,923,946	37.4	2,143,687	29.1
Ⅱ　固定負債					
1　社債		570,000		910,000	
2　長期借入金	※２	51,936		78,344	
3　退職給付引当金		178,931		166,037	
4　役員退職慰労引当金		211,035		―	
5　預り保証金		166,057		166,379	
6　長期未払金		124,640		164,859	
固定負債合計		1,302,601	16.6	1,485,621	20.1
負債合計		4,226,547	54.0	3,629,308	49.2
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		910,000	11.6	910,000	12.3
2　資本剰余金		1,182,517	15.1	1,182,517	16.0
3　利益剰余金		1,485,667	19.0	1,817,121	24.6
4　自己株式		△360	△0.0	△130,694	△1.7
株主資本合計		3,577,824	45.7	3,778,944	51.2
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		24,116	0.3	△26,034	△0.4
評価・換算差額等合計		24,116	0.3	△26,034	△0.4
純資産合計		3,601,940	46.0	3,752,909	50.8
負債純資産合計		7,828,488	100.0	7,382,218	100.0

(2)　連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日) 金額(千円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			6,640,007	100.0		7,013,291	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		4,117,763	62.0		4,212,069	60.1
売上総利益			2,522,243	38.0		2,801,221	39.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,837,475	27.7		2,030,470	28.9
営業利益			684,768	10.3		770,751	11.0
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		846			1,218		
２　受取配当金		6,247			6,230		
３　その他		11,586	18,681	0.3	16,439	23,887	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		27,184			33,045		
２　売上割引		12,821			9,547		
３　社債発行費		13,988			16,483		
４　その他		6,747	60,742	0.9	12,172	71,248	1.0
経常利益			642,707	9.7		723,391	10.3
Ⅵ　特別利益							
１　投資有価証券売却益		25,748	25,748	0.3	18,426	18,426	0.3
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売却損	※３	791			－		
２　固定資産除却損	※４	5,339			2,234		
３　投資有価証券売却損		15,314			－		
４　投資有価証券評価損		－	21,445	0.3	10,616	12,851	0.2
税金等調整前当期純利益			647,010	9.7		728,966	10.4
法人税、住民税及び事業税		311,523			248,196		
法人税等調整額		△26,784	284,739	4.2	74,087	322,283	4.6
当期純利益			362,270	5.5		406,683	5.8

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	△74,181	3,169,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△60,775		△60,775
役員賞与（注）			△22,500		△22,500
当期純利益			362,270		362,270
自己株式の取得				△2,281	△2,281
自己株式の処分		55,717		76,102	131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	55,717	278,995	73,821	408,534
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高(千円)	51,191	51,191	3,220,482
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△60,775
役員賞与（注）			△22,500
当期純利益			362,270
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,075	△27,075	△27,075
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,075	△27,075	381,458
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940

(注)平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△75,228		△75,228
当期純利益			406,683		406,683
自己株式の取得				△130,334	△130,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	－	331,454	△130,334	201,119
平成 20 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,817,121	△130,694	3,778,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,228
当期純利益			406,683
自己株式の取得			△130,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△50,150	△50,150	△50,150
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50,150	△50,150	150,969
平成 20 年３月 31 日残高(千円)	△26,034	△26,034	3,752,909

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		647,010	728,966
減価償却費		201,417	220,200
有形固定資産売却損		791	－
有形固定資産除却損		5,339	2,234
投資有価証券評価損		－	10,616
投資有価証券売却損		15,314	－
投資有価証券売却益		△25,748	△18,426
社債発行費		13,988	16,483
賞与引当金の増加額		28,261	2,998
役員賞与引当金の増加額（△は減少額）		25,700	△1,700
退職給付引当金の増加額（△は減少額）		1,395	△12,893
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）		22,740	△211,035
長期未払金の増加額（△は減少額）		△36,145	40,218
受取利息及び受取配当金		△7,094	△7,448
支払利息		27,184	33,045
売上債権の増加額		△163,242	△44,145
たな卸資産の減少額（△は増加額）		△76,555	187,212
仕入債務の増加額（△は減少額）		27,273	△64,234
未払消費税の増加額（△は減少額）		△663	14,526
役員賞与の支払額		△22,500	－
その他		48,402	△440
小計		732,869	896,179
利息及び配当金の受取額		7,078	7,448
利息の支払額		△26,110	△33,458
法人税等の支払額		△302,590	△233,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,246	636,793

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△257,000	－
定期預金の払戻による収入		194,919	－
有形固定資産の取得による支出		△125,453	△60,009
有形固定資産の売却による収入		6,167	－
無形固定資産の取得による支出		△203,661	△25,893
投資有価証券の取得による支出		△132,013	△19,460
投資有価証券の売却による収入		234,231	39,427
その他の投資の取得による支出		△23,254	△1,135
その他の投資の売却による収入		27,055	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,008	△65,686
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額（△は減少額）		96,666	△460,002
長期借入による収入		－	100,000
長期借入金の返済による支出		△194,109	△168,713
社債の発行による収入		386,012	483,516
社債の償還による支出		△340,000	△355,000
自己株式処分による収入		131,820	－
自己株式取得による支出		△2,281	△130,334
配当金の支払額		△60,635	△75,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,472	△605,742
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）		149,710	△34,634
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		898,843	1,048,554
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,048,554	1,013,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
１　連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　３社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ ㈱エヌエフカストマサービス (2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　　３社 同左 (2)主要な非連結子会社名 同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況 (1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況 (1)名称 同左 (2)持分法を適用しない理由 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法	同左 同左 ②たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～45年 工具器具及び備品　５年～20年	①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年）に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左
	③長期前払費用 定額法	③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
	②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 ――――――
		（追加情報） 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 19 年６月 27 日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金(68,439 千円)は長期未払金に振替えております。
	⑤退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57 歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。	⑤退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55 歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	①消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第８号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針２号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,601,940千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 11 月 29 日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は 28,786 千円減少しております。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日現在）	当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日現在）
※１　消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　消費税等の会計処理 同左
※２　担保に供している資産 建物　138,733 千円 土地　437,411 千円 合計　576,145 千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金　288,979 千円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む）　107,749 千円	※２　担保に供している資産 建物　127,546 千円 土地　437,411 千円 合計　564,957 千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金　60,000 千円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む）　76,736 千円
※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　37,577 千円	※３　――――――
※４　非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他（関係会社出資金）　16,154 千円	※４　非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他（関係会社出資金）　16,154 千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　658,105 千円	給与手当　732,267 千円
賞与引当金繰入額　88,423 千円	賞与引当金繰入額　103,837 千円
役員賞与引当金繰入額　25,700 千円	役員賞与引当金繰入額　24,000 千円
退職給付費用　51,182 千円	退職給付費用　32,888 千円
福利厚生費　126,218 千円	福利厚生費　142,946 千円
賃借料　61,686 千円	賃借料　64,003 千円
減価償却費　43,951 千円	減価償却費　45,909 千円
広告宣伝費　98,121 千円	
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 354,721 千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 355,602 千円
※３　固定資産売却損の内訳	※３　固定資産売却損の内訳
建物及び構築物　231 千円	――――――――
土地　559 千円	
※４　固定資産除却損の内訳	※４　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　610 千円	建物及び構築物　337 千円
機械装置　176 千円	機械装置　21 千円
工具器具及び備品　4,552 千円	工具器具及び備品　1,875 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	6,270,000	－	－	6,270,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	192,438	3,485	195,000	923

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,485 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少　　195,000 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 29 日定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,228	12	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 28 日

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	－	－	6,270,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	923	237,878	－	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　878 株

自己株式の買取りによる増加　　237,000 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年６月 27 日 定時株主総会	普通株式	75,228	12	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年６月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,405	13	平成 20 年３月 31 日	平成 20 年６月 30 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）		当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,350,554 千円	現金及び預金勘定	1,365,919 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△302,000 千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△352,000 千円
現金及び現金同等物	1,048,554 千円	現金及び現金同等物	1,013,919 千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成 18 年４月１日
至　平成 19 年３月 31 日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成 19 年４月１日
至　平成 20 年３月 31 日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,421</td><td>5,566</td><td>1,855</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>140,089</td><td>78,038</td><td>62,050</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>160,289</td><td>72,725</td><td>87,563</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>307,799</td><td>156,330</td><td>151,469</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>60,811 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>93,051 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>153,863 千円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>69,946 千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>67,282 千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>2,339 千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>2,923 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>5,510 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,433 千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,085</td><td>1,963</td><td>1,122</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>129,690</td><td>95,330</td><td>34,360</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>143,809</td><td>88,086</td><td>55,722</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>276,585</td><td>185,380</td><td>91,205</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>47,881 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>45,124 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>93,006 千円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>62,302 千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>59,971 千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>1,695 千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
　同左
(5) 利息相当額の算定方法
　同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>1,791 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>3,718 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,510 千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日）			当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	57,132	100,739	43,607	48,102	55,623	7,521
	(2)債券	4,100	4,344	244	－	－	－
	(3)その他	20,000	26,818	6,818	－	－	－
	小計	81,232	131,902	50,670	48,102	55,623	7,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	118,339	108,065	△10,274	136,212	85,141	△51,070
	(2)債券	－	－	－	4,100	4,040	△60
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小計	118,339	108,065	△10,274	140,312	89,181	△51,130
合計		199,571	239,967	40,396	188,414	144,805	△43,608

(注)　当連結会計年度において、有価証券について 10,616 千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
売却額(千円)	234,231	39,427
売却益の合計額(千円)	25,748	18,426
売却損の合計額(千円)	15,314	－

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日）
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,800	27,800

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日）				当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超 10 年以内 （千円）	10 年超 （千円）	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超 10 年以内 （千円）	10 年超 （千円）
債券								
転換社債	－	－	－	－	－	－	4,000	－
その他								
投資信託	－	17,561	－	－	－	－	－	－
合計	－	17,561	－	－	－	－	4,000	－

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度(自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）
　当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57 歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55 歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務（注１）　△178,931 千円 未積立退職給付債務　△178,931 千円 連結貸借対照表計上額純額　△178,931 千円 退職給付引当金　△178,931 千円 （注１）退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務（注１）　△166,037 千円 未積立退職給付債務　△166,037 千円 連結貸借対照表計上額純額　△166,037 千円 退職給付引当金　△166,037 千円 （注１）退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。
３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用　（注１）　19,402 千円 （注１）上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は 90,485 千円であります。	３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用　（注１）　32,888 千円 （注１）上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は 92,182 千円であります。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は 57 歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は 55 歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成 19 年３月 31 日現在）		当連結会計年度 （平成 20 年３月 31 日現在）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	102,442 千円	賞与引当金	103,623 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127 千円
未払退職金	46,334 千円	未払退職金	39,191 千円
役員退職慰労引当金	85,088 千円	役員退職慰労引当金	27,618 千円
その他	109,376 千円	その他有価証券評価差額金	17,574 千円
繰延税金資産小計	410,081 千円	その他	106,918 千円
評価性引当金	△2,835 千円	繰延税金資産小計	355,052 千円
繰延税金資産合計	407,246 千円	評価性引当金	△4,319 千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	350,733 千円
その他有価証券評価差額金	△16,280 千円	繰延税金資産の純額	350,733 千円
繰延税金負債合計	△16,280 千円		
繰延税金資産の純額	390,966 千円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
（調整）		（調整）	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.1%
その他	0.2%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）及び、当連結会計年度(自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

１【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

当社グループは電気計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

３【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)及び当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

海外売上は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】
前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)
　該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
１株当たり純資産額　574 円 56 銭	１株当たり純資産額　622 円 25 銭
１株当たり当期純利益　59 円 55 銭	１株当たり当期純利益　66 円 30 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度末 （平成 20 年３月 31 日）
純資産の部の合計額（千円）	3,601,940	3,752,909
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,601,940	3,752,909
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,269	6,031

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
当期純利益（千円）	362,270	406,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	362,270	406,683
期中平均株式数（千株）	6,083	6,133

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,216,414			1,281,264	
2　受取手形	※３		721,492			703,800	
3　売掛金			1,546,284			1,619,261	
4　商品			347			848	
5　製品			306,103			264,348	
6　原材料			478,023			426,299	
7　仕掛品			577,517			472,556	
8　前払費用			31,758			30,567	
9　繰延税金資産			171,448			172,672	
10　短期貸付金	※２		17,000			10,000	
11　未収入金	※２		19,358			25,983	
12　その他	※２		5,353			7,059	
貸倒引当金			△1,000			△1,000	
流動資産合計			5,090,102	66.1		5,013,661	68.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産							
(1)建物	※１	1,277,171			1,271,050		
減価償却累計額		△723,321	553,850		△751,942	519,107	
(2)構築物		37,265			41,805		
減価償却累計額		△20,724	16,541		△23,847	17,958	
(3)機械及び装置		91,564			91,564		
減価償却累計額		△56,664	34,899		△63,879	27,684	
(4)工具、器具及び備品		897,995			915,381		
減価償却累計額		△727,883	170,111		△779,297	136,084	
(5)土地	※１		862,334			862,334	
(6)その他			―			638	
有形固定資産合計			1,637,737	21.3		1,563,807	21.4
２　無形固定資産							
(1)ソフトウェア			218,418			155,936	
無形固定資産合計			218,418	2.8		155,936	2.1
３　投資その他の資産							
(1)投資有価証券			268,767			172,605	
(2)関係会社株式			233,200			233,200	
(3)関係会社出資金			16,154			16,154	
(4)長期前払費用			1,329			1,171	
(5)敷金・保証金			21,038			21,145	
(6)長期預金			50,000			―	
(7)繰延税金資産			162,692			131,814	
(8)その他			3,570			3,570	
投資その他の資産合計			756,751	9.8		579,661	7.9
固定資産合計			2,612,908	33.9		2,299,405	31.4
資産合計			7,703,011	100.0		7,313,067	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成 19 年３月 31 日現在） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成 20 年３月 31 日現在） 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			652,439			611,052	
2　買掛金	※２		260,802			232,469	
3　短期借入金	※１		600,002			140,000	
4　一年以内返済予定長期借入金	※１		168,713			73,592	
5　一年以内償還予定社債			355,000			160,000	
6　未払金			23,108			14,428	
7　未払消費税等			58,940			74,898	
8　未払費用	※２		329,257			336,507	
9　未払法人税等			172,906			207,636	
10　前受金			1,514			11,413	
11　預り金			25,537			24,105	
12　賞与引当金			200,018			206,582	
13　役員賞与引当金			25,700			24,000	
14　設備関係支払手形			5,849			2,991	
15　その他			10,759			12,009	
流動負債合計			2,890,548	37.5		2,131,688	29.2
Ⅱ　固定負債							
1　社債			570,000			910,000	
2　長期借入金	※１		51,936			78,344	
3　退職給付引当金			135,939			130,551	
4　役員退職慰労引当金			203,734			－	
5　預り保証金			166,057			166,379	
6　長期未払金			106,600			143,560	
固定負債合計			1,234,267	16.0		1,428,836	19.5
負債合計			4,124,815	53.5		3,560,524	48.7

区分	注記番号	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在) 金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			910,000	11.8		910,000	12.4
2　資本剰余金							
(1)　資本準備金		1,126,800			1,126,800		
(2)　その他資本剰余金		55,717			55,717		
資本剰余金合計			1,182,517	15.3		1,182,517	16.2
3　利益剰余金							
(1)　利益準備金		98,862			98,862		
(2)　その他利益剰余金							
別途積立金		436,000			936,000		
繰越利益剰余金		927,059			781,892		
利益剰余金合計			1,461,922	18.9		1,816,754	24.9
4　自己株式			△360	△0.0		△130,694	△1.8
株主資本合計			3,554,079	46.2		3,778,577	51.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			24,116	0.3		△26,034	△0.4
評価・換算差額等合計			24,116	0.3		△26,034	△0.4
純資産合計			3,578,195	46.5		3,752,542	51.3
負債純資産合計			7,703,011	100.0		7,313,067	100.0

(2)　損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		6,548,821			6,926,020		
2　商品売上高		90,387	6,639,209	100.0	84,769	7,010,790	100.0
Ⅱ　売上原価	※３						
1　製品期首たな卸高		325,300			306,103		
2　商品期首たな卸高		707			347		
3　当期製品製造原価	※１	4,200,859			4,229,985		
4　当期商品仕入高		71,189			58,564		
合計		4,598,057			4,595,000		
5　他勘定振替高	※２	28,212			21,707		
6　製品期末たな卸高		306,103			264,348		
7　商品期末たな卸高		347	4,263,393	64.2	848	4,308,096	61.4
売上総利益			2,375,816	35.8		2,702,693	38.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,3						
1　販売手数料		76,002			96,466		
2　広告宣伝費		98,118			82,152		
3　梱包配送費		50,169			51,086		
4　役員報酬		103,660			102,591		
5　給与手当		649,571			724,980		
6　賞与引当金繰入額		88,423			103,148		
7　役員賞与引当金繰入額		25,700			24,000		
8　退職給付費用		46,349			25,273		
9　福利厚生費		125,063			141,737		
10　賃借料		61,529			63,517		
11　事業所税		20,697			22,992		
12　研究開発費		50,228			94,015		
13　減価償却費		35,198			37,936		
14　その他		369,560	1,800,272	27.1	428,161	1,998,059	28.5
営業利益			575,543	8.7		704,634	10.1

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		590			1,560		
2　受取配当金	※1	66,239			64,230		
3　賃貸収入	※1	24,878			24,809		
4　その他	※1	13,691	105,401	1.5	12,400	103,001	1.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		21,535			23,573		
2　社債利息		5,649			9,663		
3　売上割引		12,821			9,547		
4　賃貸原価		19,496			14,828		
5　社債発行費		13,988			16,483		
6　その他		6,738	80,228	1.2	12,025	86,121	1.2
経常利益			600,715	9.0		721,514	10.3
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		25,748	25,748	0.4	18,426	18,426	0.3
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※4	791			－		
2　固定資産除却損	※5	4,456			2,159		
3　投資有価証券売却損		15,314			－		
4　投資有価証券評価損		－	20,562	0.3	10,616	12,776	0.2
税引前当期純利益			605,902	9.1		727,165	10.4
法人税、住民税及び事業税		269,566			233,595		
法人税等調整額		△25,451	244,115	3.7	63,508	297,103	4.3
当期純利益			361,786	5.4		430,061	6.1

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,801,301	39.6	1,662,736	39.0
Ⅱ　外注加工費		1,163,193	25.6	1,039,976	24.4
Ⅲ　労務費		1,081,696	23.8	1,038,740	24.3
Ⅳ　経費	※１	502,874	11.0	524,215	12.3
当期総製造費用		4,549,066	100.0	4,265,668	100.0
仕掛品期首たな卸高		503,492		577,517	
合計		5,052,559		4,843,185	
仕掛品期末たな卸高		577,517		472,556	
他勘定振替高	※２	274,182		140,643	
当期製品製造原価		4,200,859		4,229,985	

（注）　※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
業務委託費	23,368	31,248
賃借料	52,158	56,927
減価償却費	139,982	155,280

※２　内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
研究開発費	50,228	94,015
その他	223,953	46,627
計	274,182	140,643

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,126,800	－	1,126,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			55,717	55,717
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	55,717	55,717
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年３月 31 日残高(千円)	98,862	436,000	647,048	1,181,910	△74,181	3,144,529
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△60,775	△60,775		△60,775
役員賞与（注）			△21,000	△21,000		△21,000
当期純利益			361,786	361,786		361,786
自己株式の取得					△2,281	△2,281
自己株式の処分					76,102	131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	280,011	280,011	73,821	409,550
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高(千円)	51,191	51,191	3,195,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△60,775
役員賞与（注）			△21,000
当期純利益			361,786
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△27,075	△27,075	△27,075
事業年度中の変動額合計（千円）	△27,075	△27,075	382,474
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	24,116	24,116	3,578,195

（注）　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－
平成 20 年３月 31 日残高（千円）	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△75,228	△75,228		△75,228
役員賞与						
当期純利益			430,061	430,061		430,061
自己株式の取得					△130,334	△130,334
別途積立金の積立		500,000	△500,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	－	500,000	△145,167	354,832	△130,334	224,498
平成 20 年３月 31 日残高（千円）	98,862	936,000	781,892	1,816,754	△130,694	3,778,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,228
役員賞与			－
当期純利益			430,061
自己株式の取得			△130,334
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△50,150	△50,150	△50,150
事業年度中の変動額合計（千円）	△50,150	△50,150	174,347
平成 20 年３月 31 日残高（千円）	△26,034	△26,034	3,752,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)	当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～45年 工具器具及び備品　5年～20年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
	(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(３年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。	同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 28,786 千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 ――――――
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 19 年６月 27 日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は(61,883 千円)長期未払金に振替えております。

項目	前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
	(5) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55 歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年８月 11 日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会　最終改正平成 18 年８月 11 日　企業会計基準適用指針２号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,578,195 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 11 月 29 日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 28,786 千円減少しております。	――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成 19 年３月 31 日現在）	当事業年度 （平成 20 年３月 31 日現在）
※１　担保資産	※１　担保資産
建物　138,733 千円	建物　127,546 千円
土地　437,411 千円	土地　437,411 千円
計　576,145 千円	計　564,957 千円
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金　288,979 千円	短期借入金　60,000 千円
長期借入金（１年以内返済予定額を含む）　107,749 千円	長期借入金（１年以内返済予定額を含む）　76,736 千円
※２　関係会社に対する債権債務	※２　関係会社に対する債権債務
短期貸付金　17,000 千円	短期貸付金　10,000 千円
買掛金　86,621 千円	買掛金　76,448 千円
未払費用　25,218 千円	未払費用　20,719 千円
未収入金　2,811 千円	未収入金　1,375 千円
立替金　5,141 千円	立替金　6,820 千円
※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　37,577 千円	※３　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 当期製品製造原価　898,442 千円 賃貸収入　24,684 千円 受取配当金　60,000 千円 販売費及び一般管理費　4,954 千円 その他　4,685 千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上　100 千円 当期製品製造原価　796,431 千円 賃貸収入　24,684 千円 受取配当金　58,000 千円 販売費及び一般管理費　5,507 千円 その他　4,386 千円
※２　他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品　12,425 千円 その他　15,786 千円 計　28,212 千円	※２　他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品　6,245 千円 その他　15,461 千円 計　21,707 千円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 354,721 千円	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 355,602 千円
※４　固定資産売却損の内訳 建物　231 千円 土地　559 千円	※４　固定資産売却損の内訳 ―――――――――――
※５　固定資産除却損の内訳 建物　343 千円 構築物　203 千円 機械及び装置　3 千円 工具器具及び備品　3,905 千円	※５　固定資産除却損の内訳 建物　337 千円 工具器具及び備品　1,821 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	192,438	3,485	195,000	923

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,485 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少　　195,000 株

当事業年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	923	237,878	－	238,801

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　878 株

自己株式の取得による増加　　237,000 株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成 18 年４月１日
至　平成 19 年３月 31 日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成 19 年４月１日
至　平成 20 年３月 31 日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,085</td><td>1,290</td><td>1,795</td></tr>
<tr><td>器具工具及び備品</td><td>140,089</td><td>78,038</td><td>62,050</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>160,289</td><td>72,725</td><td>87,563</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>303,463</td><td>152,054</td><td>151,409</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>60,744 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>93,051 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>153,795 千円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>69,135 千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>66,559 千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>2,320 千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>2,923 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>5,510 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,433 千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,085</td><td>1,963</td><td>1,122</td></tr>
<tr><td>器具工具及び備品</td><td>129,690</td><td>95,330</td><td>34,360</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>143,809</td><td>88,086</td><td>55,722</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>276,585</td><td>185,380</td><td>91,205</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>47,881 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>45,124 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>93,006 千円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>62,235 千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>59,911 千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>1,694 千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>1,791 千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>3,718 千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,510 千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成 19 年３月 31 日現在）	当事業年度 （平成 20 年３月 31 日現在）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　80,607 千円	賞与引当金　83,252 千円
退職給付引当金　54,783 千円	退職給付引当金　52,612 千円
未払退職金　42,959 千円	未払退職金　32,915 千円
役員退職慰労引当金　82,104 千円	役員退職慰労引当金　24,938 千円
その他　92,799 千円	その他有価証券評価差額金　17,574 千円
繰延税金資産小計　353,255 千円	その他　97,511 千円
評価性引当額　△2,835 千円	繰延税金資産小計　308,805 千円
繰延税金資産合計　350,420 千円	評価性引当額　△4,319 千円
（繰延税金負債）	繰延税金資産合計　304,486 千円
その他有価証券評価差額金　△16,280 千円	繰延税金資産の純額　304,486 千円
繰延税金負債合計　△16,280 千円	
繰延税金資産の純額　334,140 千円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の５以下であるため、記載を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳 同左

（企業結合等関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
１株当たり純資産額　570 円 77 銭 １株当たり当期純利益　59 円 47 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　622 円 19 銭 １株当たり当期純利益　70 円 11 銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成 19 年３月 31 日）	当事業年度末 （平成 20 年３月 31 日）
純資産の部の合計額（千円）	3,578,195	3,752,542
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,578,195	3,752,542
期末の普通株式の数（千株）	6,269	6,031

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	361,786	430,061
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	361,786	430,061
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,083	6,133